



総合計画「おおむね順調」

八戸市民委、意見書提出へ

八戸市総合計画等推進市民委員会は18日、市の最上位計画である第7次市総合計画（2022～26年度）についての意見書をまとめた。委員長を務める堤静子八戸学院大特任教授は取材に「全体としては順調に進んでいる」と総括した。

総合計画では「ひと・産業・文化が輝く北の創造都市」の実現に向け、▽「ひと」を育む▽「経済」を回す▽「暮らし」を守る―など6政策を掲げている。意見書では、6政策に位置付けられた55施策についての進捗状況を4段階で評価。「非常に順調」が2施策、「順調」が35施策。「おおむね順調だが改善の余地がある」が17施策、「順

調に進んでいないため改善の余地がある」は「労働環境の充実」の1施策だった。併せて「市の魅力をもっと発信すべき」「海外向けの販路拡大が重要」などの意見を付した。

改善の余地があるとしたのは、経済や労働関係の施策が多かったという。堤委員長は「人手不足などが全国的な課題となる中、産業振興は重要になっている。さらなる取り組みを求めたい」と話した。

意見書は文言など細部を修正し、30日に熊谷雄一市長に提出する。（藤村大地）